



平成16年11月10日

各位

平成17年6月期第1四半期 連結業績状況

上場会社名
株式会社インターネット総合研究所
(コード番号4741) URL <http://www.iri.co.jp>
本社所在地
東京都新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル11階
代表者役職氏名 代表取締役 藤原 洋
問合せ先
TEL 03-5908-0711
責任者役職氏名 経理部長 五十嵐 弘子

1 業績

(1) 平成17年6月期第1四半期の業績(平成16年7月1日～平成16年9月30日) (百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成16年6月期
売上高	3,871	3,334	13.9	18,525
営業利益	221	66	-	398
経常利益	232	106	-	600
当期純利益	10	48	360.8	1,812
総資産	11,220	15,756	40.4	16,999
株主資本	4,592	9,913	115.8	9,847

注) 平成16年6月期および平成17年6月期の第1四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添: 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成16年6月期	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
IPネットワーク事業	2,253	58.2	2,079	62.4	7.7	11,796	63.7
IPプラットフォーム事業	1,615	41.7	1,252	37.6	22.4	6,719	36.3
その他の事業	2	0.1	2	0.1	0.2	9	0.1
合計	3,871	100.0	3,334	100.0	13.9	18,525	100.0

(3) キャッシュフローの状況 (百万円未満切捨)

	平成16年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年6月期 第1四半期 (当四半期)	前期(通期) 平成16年6月期
営業活動によるキャッシュフロー	578	433	514
投資活動によるキャッシュフロー	177	447	680
財務活動によるキャッシュフロー	760	49	2,949
現金及び現金同等物の期末残高	2,251	3,939	3,999

2 業績（連結）の概況

平成 17 年 6 月期 第 1 四半期（平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

（1）平成 17 年 6 月期 第 1 四半期の業績

当期のわが国の経済は、雇用情勢には依然として厳しさが残るものの、IT 関連投資を中心とした設備投資が増加し、企業収益は大幅に改善するなど、景気回復に向けた着実な動きが広がりました。

情報通信業界においては、ブロードバンドサービス市場が成長を続けております。本年 4 月には電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分（第一種、第二種など）が廃止され、通信サービスの提供条件や料金について相対での契約が可能となりました。また、日本テレコム株式会社がソフトバンク株式会社に買収され、固定電話においても価格競争が始まるなど大きな構造変化がダイナミックに進んでおり、競争がますます激化しております。

他方、日本のインターネットは、ブロードバンド化の動きが加速しております。ソフトバンク・グループによるサービスを契機として個人向けの ADSL や光ファイバを利用した FTTH（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）サービスが大きく伸びており「ブロードバンド」という言葉が世間に広く定着するに至りました。企業向け分野においても高速インターネット接続サービスや IP 電話サービスの市場が拡大し競争が激化しております。激しい競争は通信などのプラットフォームの上で展開されるコンテンツ業界においても同様に行われており、激しい競争に勝ち残った企業がさらに成長を加速させております。このようなブロードバンド化の加速及び IP（インターネット・プロトコル）をコアとする技術革新は、インターネットビジネス業界において、勢力地図の激変、すなわちインフラ提供事業者、コンテンツ提供事業者及びネットワーク機器メーカーという 3 つのカテゴリーへの集約化を引き起こしております。また、この 3 つのカテゴリー化と共に、IP 技術の深化による固定通信網、モバイル通信網及びデジタル放送網の相互流通ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社グループでは、これまで当社グループ内で整備を進めてきたバリューチェーンを基盤に、引続き IP ネットワークソリューションサービスモデルへと発展・深化させるための活動を行ってまいりました。また、ビジネス環境の大きな変化に対応するべく、売上拡大よりも利益率重視の新経営方針の下、より一層の競争力向上、経営リソースの集中化・効率化を目的として、グループ再編を行ってまいりました。即ち、平成 16 年 7 月 1 日に、会社分割により、当社で展開してきたネットワーク・インテグレーション事業（NI 事業）及びヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS 事業）を子会社で

ある株式会社 IRI コミュニケーションズ (IRI-Com) に事業承継いたしました。また、平成 16 年 10 月 1 日に、当該 IRI-Com と子会社の株式会社ブロードバンド・エクステンジ (BBX) とを合併させ、IP ネットワーク事業において顧客に対するワンストップサービスの提供実現を図りました。さらには、同じく 10 月 1 日に、簡易会社分割により、当社のユビキタス研究所を、子会社の株式会社 IRI ユビテック (IRI ユビテック、平成 16 年 7 月 1 日にタウ技研株式会社から株式会社 IRI ユビテックへ商号変更) に事業承継を行い、ユビキタス製品の研究・開発から製造まで一貫で手掛ける体制作りを行いました。これらのグループ再編により経営資源を中核子会社に集中させ、事業環境に即した効率的経営、迅速な意思決定の推進、既存事業との連携強化を図ると共に、当社は新規事業開発とグループ本社としてのグループ戦略立案及び関係会社管理・支援などを行ってまいります。

新規事業開発につきましては、IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業に続く第三、第四の主力事業を創造・育成するべく、IT 化・IP 化が大きく遅れている医療分野に対する本格的進出の第一弾として、平成 16 年 10 月 1 日を株式交換期日としてファイバテック株式会社 (FT) を完全子会社化しました。FT は低侵襲・非侵襲をキーワードに医療機器の開発・製造を行うメーカーであり、現在、外径 1mm 以下という極細径内視鏡の開発・製造・販売を主力事業とし、高度な開発・製造技術を有しております。FT が開発したビデオ喉頭鏡は 2004 年東京都ベンチャー技術大賞を受賞するなど、その技術力は高く評価されております。今後は、FT を当社グループにおける IP メディカル分野の中核会社として位置付け、医療機器及び医療情報システム分野における優れた技術を有する企業を M&A 等によりグループ化することで業界再編を行い、さらなる成長・発展を図る予定です。

今後も当社グループ会社間における業務の集約による経営リソースの集中化・効率化や、成長が見込まれる事業分野への積極的な進出を進めることにより、当社グループのさらなる業績の拡大を図ってまいります。

連結損益の状況につきましては、売上高 3,334 百万円 (前年同期 3,871 百万円、13.9%減少) 営業利益 66 百万円 (前年同期 営業損失 221 百万円) 経常利益 106 百万円 (前年同期 経常損失 232 百万円) 当期純利益 48 百万円 (前年同期 10 百万円、360.8%増加) となり、営業利益・経常利益・当期純利益の 3 つの指標での黒字化を達成いたしました。

なお、主な特別利益の内訳は、子会社の IRI ユビテック株式の松下電工株式会社への譲渡などに伴う関係会社株式売却益 47 百万円などであり、主な特別損失の内訳は、固定資産除却損失 21 百万円その他、子会社の IRI-Com と BBX の合併に伴う合併関連費用 21 百万円などであり、

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

IPネットワーク事業

IP ネットワーク事業につきましては、上述いたしましたとおり、平成 16 年 7 月 1 日に当社で展開してきた NI 事業及び VAS 事業を子会社の IRI-Com に会社分割により承継させましたので、営業活動は主に子会社各社にて行っております。以下に、主な連結子会社の状況を説明いたします。

IRI-Com は、従来、展開しておりました 24 時間のネットワーク運用・監視を行うマネージメント・サービス・プロバイダー事業（MSP 事業）に加え、当社から承継した NI 事業及び VAS 事業の 3 事業を展開することにより、総合的な IP ネットワークの設計・コンサルティング・機器販売・通信サービスの提供を行うことが可能となりました。ターゲットとする顧客層も、通信事業者から一般事業会社に拡大して積極的な営業活動を行い、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、顧客数は当社において NI 事業を展開していた時と比較して大幅に増加しました。

NI 事業については、顧客基盤の拡大を図ると共に採算性の低い案件を抑制する努力を行いました。特に、日興コーディアル証券株式会社から同社の富裕顧客層向けのデジタルテレビ（HDTV）と最先端 PDA を活用した「次世代オンライン・コミュニケーション・システム」の開発・モニタ支援業務を受注し、売上計上を行いました。また、平成 16 年 10 月にドリームテクノロジーズ株式会社との間で資本提携を行い、同社が開発した高精細な画像を高速に閲覧、表示できる画像閲覧システム「ZOOMA」の各種製品を拡販する業務を中心とした業務提携の強化を行いました。

VAS 事業については、平成電電株式会社（平成電電）から平成 16 年 2 月 1 日に買収した事業であります。平成電電が整備した全国網を活用することで ISP に対して格安のネットワークを提供し、それによって通信キャリア（アクセス回線事業者）から受取る接続料収入を中心とした収入を平成電電との間でレベニューシェアするというビジネスモデルです。前期は期中において買収を実施したことから売上計上は買収後の期の一部に過ぎなかったところ、営業権の償却は商法の規定から通期（年間）償却を行ったため利益面の貢献は限定的でありましたが、当期は通期を通して売上が計上される一方、営業権の償却費用は前期と同額に抑えられるため収益・利益面の貢献が大幅に拡大します。さらには、事業買収後に積極的な営業活動を行った結果、新規の大手 ISP 事業者を顧客として獲得するなど業績拡大に大きく寄与しました。

財務面では、事業成長の加速・拡大を図るため、当社に対して、平成 16 年 10 月 19 日に約 3.9 億円の第三者割当増資を実施いたしました。これにより、IRI-Com は財務基盤の強化を図り、既存事業におけるサービス拠点/営業拠点の拡大、新事業分野における研究開発、及びこれに伴う優秀な人材の獲得、養成、確保など事業展開に必要な資金を獲得いたしました。

ブロードバンドに特化した通信サービス事業を営む電気通信事業者のBBXは、事業立ち上げ段階から、成長段階へ移行しております。地方のケーブルテレビ会社を中心とした顧客に対して高速・大容量・安価なレイヤ3IX（インターネット・エクスチェンジ）サービスを提供しており、顧客から高い評価を得て売上が着実に拡大してまいりました。最近の重要なアプリケーションであるIP電話サービスについても、ケーブルテレビ事業者、ISP事業者、一般事業会社に対してIP電話プラットフォームの提供を行っております。主要サービスであるブロードバンド通信サービスに、アライアンス企業のアプリケーションサービスを組み合わせることによって新規サービスを開発し、売上の拡大を図ってまいりました。

IRI-ComとBBXは、平成16年10月1日に合併を行い、両社が有する経営資源を集中し、IRI-Comの営業力とBBXのサービス開発力との組み合わせに代表されるお互いの強みの相互補完、両社が有する顧客及び関連情報の共有、事業規模の拡大による成長の加速や間接コストの削減などシナジー効果を十分に発揮することで一層の成長・発展を図ってまいります。

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター（iDC）事業を営む株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）は、ポータルサイト最大手のヤフー株式会社を始めとする大規模ユーザにサービスを提供しており着実に成長を遂げております。大口ユーザ企業からの世界最大規模のトラフィック発信需要に対応するため、大手町のNTTデータビルにおいて300ラック規模のサイト拡張を実施し、収容可能ラック数1300ラック規模のデータセンターへと設備増強を行いました。ユーザからの需要が大きくデータセンター稼働率は着実に向上しております。また、ユーザのニーズは、単純なスペースサービスから、より高付加価値のマネージドサービスやセキュリティサービス、導入コンサルティングやSI（システム・インテグレーション）など広範に及ぶITサービスを付随したサービスに変化してきており、データセンター事業者に対しさらなる高付加価値サービスの提供を求めています。BBTowerは、このようなユーザのニーズに的確に対応し付加価値型iDCへ脱皮するため、前期に立ち上げたブロードバンドコンテンツの制作から配信まで手掛けるブロードバンド配信事業（ネットシネマ事業）に加え、オープンインタフェース株式会社との間で、同社の子会社である株式会社矢野経済研究所が有する豊富な開示情報をユーザ企業に提供するサービスに関して業務提携を行いました。さらには、平成16年11月に株式会社アーティストハウス、株式会社アイ・シー・エフ、株式会社レッドライスメディウムと共同で、ブロードバンドに特化した音楽のプロモーション及び音楽流通網の構築も含めた音楽配信の合併会社である株式会社ブロードバンドミュージックコミュニケーションズを設立いたしました。BBTowerは、従来の事業領域であるインターネットデータセンタービジネスにこれらの新サービスを加えて事業成長を図ってまいります。

インターネット上でのメディア事業、システム設計・開発事業などを営む株式会社 IRI コマース&テクノロジー (IRI-CT) は、インターネット上でのメディア事業として日本最大のブロードバンド&ユビキタス総合情報サイト『RBB TODAY』(<http://rbbtoday.com/>) や、日本最大の自動車 & カーテレマティクス総合情報サイト『レスポンス』(<http://response.jp/>)の運営を行うメディア事業を中心に事業展開を行ってまいりました。『RBB TODAY』、『レスポンス』の2つのサイトは、ともに月間のアクセス数が1千万ページ・ビューを超える日本最大級の専門ポータルであり、これらのサイトにて提供する、ユーザによるデータベース自動生成事業 (e 燃費とブロードバンド速度測定エリア分布情報) や、ブロードバンドインフラ情報、ブロードバンドコンテンツ情報、無線 LAN ホットスポット情報、自動車情報、自動車 IT 情報、燃費情報といった様々な情報コンテンツは、『Yahoo! JAPAN』や各種 ISP などの汎用ポータルサイトへの情報提供という形でビジネスが急速に成長しております。また、『RBB TODAY』が新規に立ち上げるデジタル家電情報に特化した情報サイト『Digital Freak』の運営では、株式会社カカコムが運営する価格比較サイト『価格.com』と連携するなど、積極的に他社との業務提携・関係強化を図っております。財務面では、平成 16 年 9 月に当社に対して約 1.6 億円の第三者割当増資を行い、事業成長に必要な資金を獲得いたしました。

以上の結果、IP ネットワーク事業の連結業績につきましては、売上高 2,083 百万円 (前年同期 2,261 百万円、7.9%減少)、営業利益 53 百万円 (前年同期 営業損失 258 百万円) となりました。

IP プラットフォーム事業

IP プラットフォーム事業につきましては、ユビキタス化の流れに対応して、これまで蓄積してきた IP ネットワークの構築・運用技術を基にユビキタス研究所を新設し、IP ネットワーク応用にフォーカスした研究開発を行ってまいりましたが、平成 16 年 10 月 1 日に、当社のユビキタス研究所は、IRI コビテックへ会社分割いたしました。これは、ユビキタス研究所の所長を IRI コビテックの代表取締役社長である荻野司が務めていることから分かるように事業上の関連性が強く、今回の会社分割により次世代ユビキタス製品の研究・開発を IRI コビテックに集約し研究・開発段階から設計・製造段階まで一貫した体制を整え、迅速かつ機動的な意思決定と総合的な製品・サービス提供を可能とすることで一層の事業強化を図るためであります。

IP プラットフォーム事業の中核企業である IRI コビテックは、平成 16 年 7 月 1 日にタウ技研株式会社から商号変更を行いました。IRI コビテックは、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる"モノ作り" (主として液晶プロジェクター、液晶

TV、ATM 端末などの心臓部にあたる組み込み型 PC ボード他の設計・開発から製造)を行っております。新社名である「IRI ユビテック」の「ユビテック」とは、創業以来一貫してこだわり続けてきた「技術(テクノロジー)」と当社グループの経営改革キーワードでもある「ユビキタス」という 2 つの言葉が融合し誕生した造語です。「組み込み型 IP ネットワーク技術」を具現化し製品やサービスを提供できる新時代の企業を目指してまいりたいという思いを込めて社名変更を行い、会社ロゴも一新いたしました。

業績面では、センシング機器、監視カメラ等(主に ATM 機器関連)の開発案件の受注が拡大し、堅調に推移しております。また、経費削減効果もあり利益率も向上しております。さらに、既存の顧客からの受注だけに留まらず、新規顧客の開拓が功を奏し徐々に成果が見え始めてまいりました。

財務面では、平成 16 年 9 月に、当社保有の IRI ユビテック株式の一部を松下電工株式会社(松下電工)に譲渡し、同社からの出資を仰ぎました。松下電工とは、ユビキタス研究所において家庭内でユビキタス環境を実現するネットワーク・ゲートウェイである Home eXchange(ホームエクスチェンジ)の共同研究を通じて従来から深い関係にありましたが、HA(ホームオートメーション)・BA(ビルディングオートメーション)分野での新製品の共同開発などシナジー効果が見込めることから資本提携を行ったものであります。今後も新製品の共同開発などを通じて他社との提携を行う一方、利益率を重視した事業の選択と集中を積極的に行い、業績を拡大してまいります。

以上の結果、IP プラットフォーム事業の連結業績につきましては、売上高 1,258 百万円(前年同期 1,615 百万円、22.1%減少)、営業利益 75 百万円(前年同期 98 百万円、23.8%減少)となりました。

以上、IP ネットワーク事業及び IP プラットフォーム事業の成果により、連結損益の状況につきましては、売上高 3,334 百万円(前年同期 3,871 百万円、13.9%減少)、営業利益 66 百万円(前年同期 営業損失 221 百万円)、経常利益 106 百万円(前年同期 経常損失 232 百万円)、当期純利益 48 百万円(前年同期 10 百万円、360.8%増加)となり、営業利益・経常利益・当期純利益を達成いたしました。

また、当社単体の損益の状況につきましては、売上高 72 百万円(前年同期 1,397 百万円、94.8%減少)、営業損失 158 百万円(前年同期 125 百万円)、経常損失 110 百万円(前年同期 136 百万円)、当期純損失 72 百万円(前年同期 137 百万円)となりました。

(2) 平成 17 年 6 月期 第 1 四半期の財政状態

営業活動によるキャッシュフローにつきましては、連結において純利益を計上したこと

に加え、非資金費用である VAS 事業買収に伴う営業権償却費用を振戻したこと、前期に売上計上した代金の回収が進んだことなどにより、433 百万円のネット受取額（前年同期 ネット支払額 578 百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュフローについては、当社において IRI ユビテック株式を松下電工に売却したことなどの資金流入があった一方、IRI-Com において平成電電に出資を行ったことなどの資金流出があった結果、447 百万円のネット支払額（前年同期 ネット支払額 177 百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュフローについては、BBTower において固定資産購入に伴う未払金の支払いを行ったことなどから 49 百万円のネット支払額（前年同期 ネット受取額 760 百万円）となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末残高から 60 百万円減少して 3,939 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、我が国経済は回復基調にあるとは言え先行きには依然として予断を許さない状況にあります。今後も IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業ともに積極的に営業活動を展開してまいります。IP ネットワーク事業につきましては、IRI-Com における一般事業会社などの情報システム部門への IP ネットワークソリューションサービスの拡販や VAS 事業での通期を通しての収益貢献、BBTower におけるインターネットデータセンターサービスの拡大を見込んでおります。一方、IP プラットフォーム事業につきましては、IRI ユビテックにおける既存顧客からの安定的受注とその拡大、ユビキタス製品の売上獲得を見込んでおります。

以上のような事業環境の中、通期の連結業績につきましては、売上高 21,000 百万円、営業利益 800 百万円、経常利益 700 百万円 当期純利益 400 百万円を予想しており、平成 16 年 8 月 27 日に公表いたしました通期業績予想の数値と変更ございません。

また、当社単体の通期の業績につきましては、売上高 780 百万円、営業損失 390 百万円、経常損失 390 百万円 当期純損失 390 百万円を予想しており、平成 16 年 8 月 27 日に公表いたしました通期業績予想の数値と変更ございません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

(1) 連結貸借対照表

単位:千円

科目	第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		増減()	前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	3,939,750		2,256,329			3,988,766	
2.受取手形及び売掛金 4	4,010,566		3,513,614			5,555,854	
3.有価証券	-		11,017			11,017	
4.たな卸資産	308,418		656,709			418,745	
5.その他 貸倒引当金	463,777 23,009		526,941 31,522			429,659 28,362	
流動資産合計	8,699,503	55.2	6,933,089	61.8	1,766,414	10,375,679	61.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,392,121		1,382,670			1,405,487	
(2)機械装置	428,653		410,336			404,188	
(3)工具器具備品	579,632		457,472			497,597	
(4)建設仮勘定	4,297		-			4,297	
有形固定資産合計 1	2,404,704	15.2	2,250,479	20.0	154,225	2,311,571	13.6
2.無形固定資産							
(1)営業権	1,495,615		-			1,595,323	
(2)その他	167,845		-			192,303	
無形固定資産合計	1,663,461	10.6	50,753	0.5	1,612,708	1,787,626	10.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2,017,363		627,928			1,547,522	
(2)関係会社株式	196,702		371,269			201,163	
(3)出資金 2	420,350		466,527			416,198	
(4)その他 貸倒引当金	513,929 160,000		526,713 6,432			519,572 160,000	
投資その他の資産合計	2,988,345	19.0	1,986,006	17.7	1,002,339	2,524,456	14.9
固定資産合計	7,056,510	44.8	4,287,239	38.2	2,769,271	6,623,655	39.0
資産合計	15,756,014	100.0	11,220,328	100.0	4,535,686	16,999,334	100.0

単位:千円

期別 科目	第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		増減()	前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,803,855		2,801,494			4,226,974	
2. 短期借入金	100,000		990,000			100,000	
3. 賞与引当金	44,653		75,289			21,846	
4. その他	1,192,635		907,031			1,192,787	
流動負債合計	4,141,144	26.3	4,773,815	42.5	632,671	5,541,607	32.6
固定負債							
1. 長期借入金	100,000		-			100,000	
2. 退職給付引当金	104,315		94,407			103,265	
3. 役員退職慰労引当金	-		26,749			-	
4. 長期未払金	175,204		626,360			255,188	
5. その他	143,550		2,003			148,552	
固定負債合計	523,071	3.3	749,520	6.7	226,449	607,006	3.6
負債合計	4,664,215	29.6	5,523,335	49.2	859,120	6,148,614	36.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,178,034	7.5	1,104,059	9.9		1,003,482	5.9
(資本の部)							
資本金	3,866,851	24.5	2,226,000	19.8	1,640,851	3,855,000	22.7
資本剰余金	6,266,971	39.8	4,536,603	40.4	1,730,368	6,255,121	36.8
利益剰余金	243,666	1.6	2,101,806	18.7	1,858,140	279,497	1.6
その他有価証券 評価差額金	15,383	0.1	1,400	0.0	13,983	9,778	0.0
為替換算調整勘定	9,979	0.1	10,510	0.1	531	8,592	0.0
自己株式	1,756	0.0	79,773	0.7	78,017	1,756	0.0
資本合計	9,913,763	62.9	4,592,934	40.9	5,320,829	9,847,238	57.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	15,756,014	100.0	11,220,328	100.0	4,535,686	16,999,334	100.0

(2) 連結損益計算書

単位:千円

科目	第9期 第1四半期 連結会計期間		第8期 第1四半期 連結会計期間		増減()	前連結会計年度	
	自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日			自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	3,334,515	100.0	3,871,050	100.0	536,535	18,525,053	100.0
売上原価	2,420,523	72.6	3,524,398	91.0	1,103,875	16,142,195	87.1
売上総利益	913,991	27.4	346,652	9.0	567,339	2,382,857	12.9
販売費及び一般管理費	847,485	25.4	567,984	14.7	279,501	2,781,053	15.0
営業利益又は営業損失()	66,506	2.0	221,331	5.7	287,837	398,195	2.1
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	1,923		893			9,744	
2. 受取業務手数料	11,378		5,937			10,293	
3. 持分法による投資利益	-		4,871			28,414	
4. 連結調整勘定償却	8,741		-			3,483	
5. 受取保証料	8,823		-			-	
6. 保険解約返戻金	11,031		-			-	
7. 組合利益	6,310		-			-	
8. その他	5,723		4,879			18,534	
小計	53,931	1.6	16,582	0.4	37,349	70,469	0.4
営業外費用							
1. 支払利息	5,284		10,349			35,855	
2. 新株発行費	2,493		147			148,929	
3. 組合損失	-		15,949			71,920	
4. 持分法による投資損失	4,590		-			-	
5. その他	1,469		1,357			15,651	
小計	13,837	0.4	27,803	0.7	13,966	272,356	1.5
経常利益又は経常損失()	106,600	3.2	232,553	6.0	339,153	600,082	3.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	5,353		1,449			3,659	
2. 投資有価証券売却益	10,275		-			119,615	
3. 関係会社株式売却益	47,845		-			2,629,174	
4. 関係会社持分変動益	17,867		194,378			273,930	
5. その他特別利益	5,800		44			49,118	
小計	87,141	2.6	195,873	5.1	108,732	3,075,497	16.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	-		282			3,490	
2. 固定資産除却損	21,795		11,827			9,774	
3. 関係会社合併関連費用	21,114		-			-	
4. その他特別損失	21		322			625,100	
小計	42,931	1.3	12,432	0.3	30,499	638,365	3.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	150,810	4.5	49,112	1.2	199,922	1,837,049	9.9
法人税、住民税及び事業税	28,101		43,031			218,722	
法人税等調整額	17,343		4,650			12,092	
小計	45,444	1.4	38,381	1.0	7,063	206,630	1.1
少数株主損失又は少数株主利益()	57,051	1.7	97,979	2.5	155,030	181,781	1.0
当期純利益又は純損失()	48,313	1.4	10,485	0.3	37,828	1,812,201	9.8

(3) 連結剰余金計算書

単位:千円

科目	期別	第9期 第1四半期 連結会計期間		第8期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度	
		自 至	平成16年 7月 1日 平成16年 9月30日	自 至	平成15年 7月 1日 平成15年 9月30日	自 至	平成15年 7月 1日 平成16年 6月30日
		金額		金額		金額	
(資 本 剰 余 金 の 部)							
資本剰余金期首残高			6,255,121		9,501,885		9,501,885
資本剰余金増加高							
1. 第三者割当増資による 新株の発行		-		-		1,599,675	
2. ストックオプション行使 による新株の発行		11,850		-		27,453	
3. 自己株式処分差益		-	11,850	-	-	93,259	1,720,388
資本剰余金減少高							
1. 資本組入		-		-		1,870	
2. 資本準備金取崩による 欠損填補額		-		4,965,281	4,965,281	4,965,281	4,967,152
資本剰余金期末残高			6,266,971		4,536,603		6,255,121
(利 益 剰 余 金 の 部)							
利益剰余金期首残高			279,497		7,077,573		7,077,573
利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額		-		4,965,281		4,965,281	
2. 当期純利益		48,313		10,485		1,812,201	
3. 子会社減少による増加高		-	48,313	-	4,975,767	20,593	6,798,076
利益剰余金減少高							
役員賞与		12,482	12,482	-	-	-	-
利益剰余金期末残高			243,666		2,101,806		279,497

(4) 連結キャッシュフロー計算書

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	期別	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日	増減()	前連結会計年度 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日
		金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()		150,810	49,112		1,837,049
減価償却費		109,014	97,090		443,602
営業権償却費		99,707	-		398,830
連結調整勘定の償却額		36,211	-		59,058
引当金の増加額		23,856	31,664		168,800
引当金の減少額		5,353	32,200		83,829
受取利息及び受取配当金		1,923	893		9,744
支払利息		5,284	10,349		35,855
為替差益		1,907	-		-
持分法による投資損失又は持分法による投 資利益()		4,590	4,871		28,414
組合損失又は組合利益()		6,310	15,949		71,920
関係会社持分変動益		17,867	194,365		273,930
投資有価証券売却益()または売却損		10,275	44		119,615
関係会社株式売却益		47,845	-		2,629,174
固定資産除却損・売却損		21,795	8,080		13,264
売上債権の増加額()又は減少額		1,545,287	669,784		2,717,921
たな卸資産の増加額()又は減少額		110,326	65,546		258,014
仕入債務の増加額又は減少額()		1,423,118	289,566		1,715,855
その他の流動資産の増加額		45,533	44,279		129,740
その他の流動負債の増加額 又は減少額()		41,177	1,259		160,780
役員賞与の支払		13,000	-		-
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)		-	-		472,958
小計		574,928	478,566		356,377
利息及び配当金の受取額		1,923	990		10,735
利息の支払額		5,284	10,355		36,687
法人税等の支払額		137,681	90,160		131,864
営業活動によるキャッシュフロー		433,886	578,092	1,011,978	514,194
投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産及び無形固定資産の取得によ る支出		72,817	115,588		289,510
投資有価証券及び関係会社株式等の取得に よる支出		499,996	89,964		1,492,177
投資有価証券及び関係会社株式の売却・譲 渡による収入		129,461	45		3,059,461
貸付金の回収		750	-		-
その他の投資活動純増加()又は純減少		4,699	27,790		1,901,030
投資活動によるキャッシュフロー		447,300	177,716	269,584	680,873
財務活動によるキャッシュフロー					
短期借入金純増加又は純減少()		-	250,000		640,000
固定資産購入未払金の支払		159,998	92,353		649,972
新株の発行による収入		23,701	-		3,277,835
少数株主の払込収入		87,619	602,500		746,558
少数株主への配当金支払額		1,104	-		-
その他の財務活動純増加()又は純減少		-	-		214,770
財務活動によるキャッシュフロー		49,780	760,146	809,926	2,949,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,162	4,084	7,246	5,431
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		60,032	253	60,285	1,748,690
現金及び現金同等物の期首残高		3,999,783	2,251,092	1,748,691	22,511,092
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,939,750	2,251,346	1,688,404	3,999,783

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タウ技研(株) タウ・サブライサービス(株) (株)インターネットシーアンドオー (株)ロードバンドタワー (株)ロードバンド・エクスチェンジ (株)シアンス・アール</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名 (株)プロユース・オンデマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロユース・オンデマンドは、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タウ技研(株) タウ・サブライサービス(株) (株)インターネットシーアンドオー (株)ロードバンドタワー (株)ロードバンド・エクスチェンジ (株)シアンス・アール</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名 (株)プロユース・オンデマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タウ技研(株) (現(株)IRIユビテック) タウ・サブライサービス(株) (株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンドオー) (株)ロードバンドタワー (株)ロードバンド・エクスチェンジ (株)シアンス・アール</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名 (株)プロユース・オンデマンド (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 (株)プロユース・オンデマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>会社名 (株)ヘルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)テレワーク総合研究所 (旧(株)インター・テレワーク) 上海佳路技術発展有限公司 ドリームテクノロジー・セールスジャパン(株)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 (株)プロユース・オンデマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>会社名 (株)ヘルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ソナテック (株)テレワーク総合研究所 (旧(株)インター・テレワーク) 上海佳路技術発展有限公司</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>会社名 (株)プロユース・オンデマンド (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>会社名 (株)ヘルハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ソナテック (株)テレワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)ロードバンドビクターズ ドリームテクノロジー・セールスジャパン(株)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																				
3. 連結子 会社の 事業年 度等に 関する 事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー</td> <td>6/30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整'を行っております。</p>	会社名	第1 四半期 決算日	(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	6/30	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンドオー</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)ロード・バンド・イクスチェンジ</td> <td>6/30</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	第1 四半期 決算日	(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	6/30	(株)インターネットシーアンドオー	6/30	(株)ロード・バンド・イクスチェンジ	6/30	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンドオー)</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ロード・バンド・イクスチェンジ</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整'を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)ロード・バンド・イクスチェンジ'及び(株)IRIコミュニケーションズ'は、決算期を3月から6月へ変更しておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては、平成15年4月1日から平成16年6月30日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	3/31	(株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンドオー)	3/31	(株)ロード・バンド・イクスチェンジ	3/31
会社名	第1 四半期 決算日																						
(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	6/30																						
会社名	第1 四半期 決算日																						
(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	6/30																						
(株)インターネットシーアンドオー	6/30																						
(株)ロード・バンド・イクスチェンジ	6/30																						
会社名	決算日																						
(株)アイ・アール・アイフェイスアンドテクノロジー	3/31																						
(株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンドオー)	3/31																						
(株)ロード・バンド・イクスチェンジ	3/31																						
4. 会計処 理基準 に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの： 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 なお、(株)ロード・バンド・オーは、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 …定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>																				

	第9期 第1四半期 連結会計期間	第8期 第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>繰延資産 新株発行費・・・ 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>繰延資産 新株発行費・・・ 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>繰延資産 新株発行費・・・ 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
5. 連結子 会社の 資産及 び負債 の評価 に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. 連結調 整勘定 の償却 に関する 事項	連結調整勘定は、1年間で均等償却しております。	同左	同左
7. 利益処 分項目 等の取 扱に関 する事 項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左	同左
8. 連結 キャッ シュフ ロー計 算書に おける 資金の 範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	同左

(表示方法の変更)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産」は、前連結会計期間では、一括して記載しておりましたが、当期に「営業権」が総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。前連結会計期間の「無形固定資産」の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">営業権</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">50,753</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </table>	営業権	-	千円		その他	50,753	千円		_____
営業権	-	千円							
その他	50,753	千円							

(表示方法の変更)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日
<p>(外形標準課税)</p> <p>当連結会計期間から、「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割18,443千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	_____

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在	第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,345,307 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 951,063 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,557,511 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資は、15年6月 30日現在の中間組合決算報告書に 基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資は、15年6月 30日現在の中間組合決算報告書に 基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 394,116千円については、平成15 年12月31日現在の組合決算報告書 に基づいて評価しておりますが、 22,081千円については、組合契約 に規定される決算報告日が未到来 のため、取得価額で評価しており ます。
3 自己株式の所有数 普通株式 5.66 株	3 自己株式の所有数 普通株式 205.94 株	3 自己株式の所有数 普通株式 5.66 株
4 担保提供資産 建物附属設備 896,147 千円 工具器具備品 122,832 千円 対応債務 設備投資未払金 313,792 千円 長期設備投資未払金 255,188 千円	4 担保提供資産 受取手形及び売掛金 21,741 千円 対応債務 長期未払金 176,714 千円	4 _____
5 保証債務 連結会社以外の会社のリース会社等 に対するリース債務について、債務保証 を行っております。 平成電電(株) 1,008,964 千円	5 _____	5 _____

(連結損益計算書関係)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成16年 7月 1日 至平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成15年 9月30日	前連結会計年度 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 72,254 千円 給与 248,651 千円 営業権償却費 99,707 千円 賞与引当金繰入 3,680 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 70,384 千円 給与 204,122 千円 賞与引当金繰入 6,790 千円 貸倒引当金繰入 950 千円 賃借料 57,168 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 284,230 千円 給与 602,826 千円 営業権償却費 398,830 千円 賞与引当金繰入 3,613 千円 退職給付費用 10,537 千円
2 持分法適用会社の法人税等は、概 算で計算しております。	2 同左	2 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,939,750 千円 有価証券勘定 - 千円 計 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,939,750</u> 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,256,329 千円 有価証券勘定 11,017 千円 計 2,267,346 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 16,000 千円 現金及び現金同等物 <u>2,251,346</u> 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,988,766 千円 有価証券勘定 11,017 千円 計 3,999,783 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,999,783</u> 千円

(リース取引関係)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日					第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日					前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額				
単位:千円					単位:千円					単位:千円				
	工具 器具 備品	機械 装置	無形 固定 資産	合計		工具 器具 備品	機械 装置	無形 固定 資産	合計		工具 器具 備品	機械 装置	無形 固定 資産	合計
取得価額 相当額	311,678	713,066	1,330	1,026,055	取得価額 相当額	281,098	687,665	7,205	975,968	取得価額 相当額	1,071,235	687,665	7,205	1,766,106
減価償却 累計額相当額	167,282	478,925	1,197	647,405	減価償却 累計額相当額	101,486	247,921	5,729	355,137	減価償却 累計額相当額	204,625	419,177	6,810	630,613
期末残高 相当額	144,395	234,141	133	378,670	期末残高 相当額	179,611	439,743	1,476	620,831	期末残高 相当額	866,610	268,487	395	1,135,492
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 260,537 千円					1年内 237,490 千円					1年内 392,117 千円				
1年超 103,160 千円					1年超 392,970 千円					1年超 749,397 千円				
合計 363,698 千円					合計 630,461 千円					合計 1,141,515 千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
支払リース料 68,906 千円					支払リース料 63,137 千円					支払リース料 427,485 千円				
減価償却費相当額 65,382 千円					減価償却費相当額 60,219 千円					減価償却費相当額 358,166 千円				
支払利息相当額 3,316 千円					支払利息相当額 3,444 千円					支払利息相当額 67,194 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左					(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在			第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	5,526	6,340	814	3,900	6,825	2,925	3,900	4,875	975
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,526	6,340	814	3,900	6,825	2,925	3,900	4,875	975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	2,826	2,626	199	20,796	19,318	1,477	4,452	4,190	261
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,826	2,626	199	20,796	19,318	1,477	4,452	4,190	261
合計	8,352	8,967	614	24,696	26,143	1,447	8,352	9,065	713

(2) 時価評価されていない有価証券

単位:千円

その他有価証券	第9期 第1四半期 連結会計期間末 平成16年 9月30日現在 連結貸借対照表計上額	第8期 第1四半期 連結会計期間末 平成15年 9月30日現在 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 平成16年 6月30日現在 連結貸借対照表計上額
証券投資信託 受益証券	-	11,017	11,017
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,848,396	601,784	1,378,456
債券	160,000	-	160,000
合計	2,008,396	612,802	1,549,473

(3) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

単位:千円

	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
売却額	40,331	44	125,266
売却益の合計額	10,275	44	119,615
売却損の合計額	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

(1) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第9期第1四半期、第8期第1四半期、前期ともに、注記すべき残高はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

第9期 第1四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,079,167	1,252,916	2,431	3,334,515	-	3,334,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,717	5,100	-	9,817	(9,817)	-
計	2,083,884	1,258,016	2,431	3,344,332	(9,817)	3,334,515
営業費用	2,030,341	1,182,641	2,505	3,215,488	52,520	3,268,009
営業損益	53,543	75,374	73	128,844	(62,338)	66,506

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は52,520千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

第8期 第1四半期連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,253,207	1,615,406	2,436	3,871,050	-	3,871,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,500	-	-	8,500	(8,500)	-
計	2,261,707	1,615,406	2,436	3,879,550	(8,500)	3,871,050
営業費用	2,519,844	1,516,464	2,649	4,038,958	53,424	4,092,382
営業損益	258,137	98,942	212	159,407	(61,924)	221,331

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は61,924千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,796,281	6,719,045	9,726	18,525,053	-	18,525,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,204	7,400	-	59,604	(59,604)	-
計	11,848,485	6,726,445	9,726	18,584,657	(59,604)	18,525,053
営業費用	12,389,951	6,330,250	10,049	18,730,250	192,997	18,923,248
営業損益	541,465	396,194	322	145,593	(252,601)	398,195

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業：インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業：ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,997千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

第9期 第1四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第8期 第1四半期連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

第9期 第1四半期連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第8期 第1四半期連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり情報)

	第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1株当たり純資産額	53,235.29 円	109,572.79 円	106,119.68 円
1株当たり当期純利益	260.24 円	250.14 円	20,548.76 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	251.38 円	242.95 円	19849.89 円
1株当たり当期純利益 算定上の基礎			
当期純利益	48,313 千円	10,485 千円	1,812,201 千円
普通株式に係る 当期純利益	48,313 千円	10,485 千円	1,812,201 千円
期中平均株式数	185,647.38 株	41,916.74 株	88,190.27 株
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳	新株引受権 3,987 株 新株予約権 2,553 株	新株引受権 1,053 株 新株予約権 188 株	新株引受権 2,407 株 新株予約権 698 株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数800株）	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(ストック オプション)2種類(目的となる 株式の数701株)	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数400株）

(後発事象)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																																		
<p>1. 会社分割によるIPネットワークに関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成16年10月1日をもって会社分割（簡易吸収分割）により当社IPネットワークに関する営業を当社子会社である株式会社IRIネットワークに事業を承継させました。</p> <p>2. 簡易株式交換によるファイブ・テック株式会社の完全子会社化について 当社は、平成16年8月3日開催の当社取締役会決議に基づき、平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイブ・テック株式会社を完全子会社とし、ファイブ・テック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式（普通株式3,124.20株）を交付いたしました。</p> <p>3. 新株予約権の付与（ストックオプション）について 当社は、平成16年11月10日開催の取締役会において、第5回新株予約権の発行を決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p>	<p>1. 新株予約権の発行（ストックオプション） 当社は、第7期の定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の発行について、平成15年10月1日開催の取締役会で決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 573 991 1216"> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類および数</td> <td>当社普通株式992株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>992個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額</td> <td>1株につき870,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき435,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>863,040,000円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで</td> </tr> </table> <p>2. 第三者割当増資に係る包括契約の一部変更について 当社は、平成15年10月1日開催の当社取締役会において、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドとの間で締結した第三者割当増資に係る包括契約について、締結内容の一部を変更する契約をすることを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1529 991 1939"> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>(変更前)1,000,000千円 (変更後)2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>(変更前) 5回 (変更後) 10回</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額</td> <td>(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部増額（4億円）まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式992株	発行する新株予約権の総数	992個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成15年10月1日	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき870,000円	資本組入額	1株につき435,000円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	863,040,000円	付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名	権利行使期間	平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで	発行価額の総額	(変更前)1,000,000千円 (変更後)2,000,000千円	発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回	各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」	その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部増額（4億円）まで	<p>1. 会社分割によるIPネットワークに関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年5月11日開催の取締役会決議ならびに平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年7月1日をもって、当社のIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）を、会社分割により、当社子会社の株式会社IRIコミュニケーションズへ事業を承継させました。</p> <p>2. 会社分割によるIPネットワークに関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日をもって会社分割（簡易吸収分割）により当社IPネットワークに関する営業を当社子会社である株式会社IRIネットワークに承継させることとし、会社分割契約書の承認について決議いたしました。なお、分割契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループの企業価値を高めるために、コア事業を担う中核子会社に経営資源を集中し、当社はIPに関する研究開発を通じた新規事業開発、グループ本社としてのグループ戦略立案および関係会社管理等を行うという方針を決定したためであります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 分割の日程 <table border="1" data-bbox="1096 1216 1495 1361"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成16年 8月 10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年 8月 10日</td> </tr> <tr> <td>分割期日(予定)</td> <td>平成16年 10月 1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記(予定)</td> <td>平成16年 10月 1日</td> </tr> </table> <ol style="list-style-type: none"> 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社IRIネットワークを承継会社とする、分社型吸収分割によります。 株式の割当 当社は、当該分割により、株式会社IRIネットワークが発行する新株式（普通株式11,100株）全ての割当を受けます。 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありませぬ。 承継会社が承継する権利義務 株式会社IRIネットワークは、分割期日における当社のIPネットワークに関する営業に属する資産、負債、契約上の地位等を当社から承継します。 	分割契約書承認取締役会	平成16年 8月 10日	分割契約書調印	平成16年 8月 10日	分割期日(予定)	平成16年 10月 1日	分割登記(予定)	平成16年 10月 1日
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式992株																																			
発行する新株予約権の総数	992個																																			
新株予約権の発行価額	無償																																			
新株予約権の発行日	平成15年10月1日																																			
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき870,000円																																			
資本組入額	1株につき435,000円																																			
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	863,040,000円																																			
付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名																																			
権利行使期間	平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで																																			
発行価額の総額	(変更前)1,000,000千円 (変更後)2,000,000千円																																			
発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回																																			
各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更後) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」																																			
その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部増額（4億円）まで																																			
分割契約書承認取締役会	平成16年 8月 10日																																			
分割契約書調印	平成16年 8月 10日																																			
分割期日(予定)	平成16年 10月 1日																																			
分割登記(予定)	平成16年 10月 1日																																			

第9期 第1四半期 連結会計期間		第8期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度											
自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日											
割 当 対 象 者	当社取締役10名 当社従業員18名 当社監査役 4名		(変更後) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(6億円)まで	3. 子会社の合併について 当社の子会社である株式会社「ロード・バンド・イクスチェンジ」と株式会社IRIコミュニケーションズは、平成16年8月9日に開催された両社の取締役会において平成16年10月1日を期日として合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。											
権 利 行 使 期 間	平成17年 4月 1日から 平成23年11月30日まで	当社は、この第三者割当増資に係る包括契約において、第2回目の発行に関して、加速オプション(発行予定見込み額を6億円へ増額を選択するオプション)を行使いたしました。これにより第9回目および第10回目の発行日程は取り消されます。 第1回目の新株式発行の払込みについては、平成15年10月6日に完了いたしました。詳細は以下のとおりであります。		(1) 合併の目的 両社の合併は、IPネットワーク事業分野における当社グループの経営資源を集中させることにより、IPネットワーク事業者としての総合的な競争力を一層向上させ成長を加速するために行うものであります。											
		<ul style="list-style-type: none"> ・新株式の種類及び数 普通株式 554株 ・発行価額 1株につき 360,654円 ・発行価額の総額 199,802,316円 ・資本準備金組入額 99,901,158円 ・配当起算日 平成15年7月1日 		(2) 合併の要旨 1. 合併の日程											
				<table border="1"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成16年8月24日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table>		合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日	合併契約書調印	平成16年8月9日	合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日	合併期日(予定)	平成16年10月1日	合併登記(予定)	平成16年10月1日
合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日														
合併契約書調印	平成16年8月9日														
合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日														
合併期日(予定)	平成16年10月1日														
合併登記(予定)	平成16年10月1日														
		3. 株式分割について 当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることとを目的とする、株式の分割をすることを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。		2. 合併の方法 株式会社「ロード・バンド・イクスチェンジ」を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IRIコミュニケーションズは解散します。											
		<ul style="list-style-type: none"> ・株式分割の概要 <table border="1"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端</td> </tr> </table>		分割により増加する株式数	普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。	分割の方法	平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端	3. 合併比率 株式会社IRIコミュニケーションズの株式1株につき、株式会社「ロード・バンド・イクスチェンジ」の株式6.7株を割当てます。							
分割により増加する株式数	普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。														
分割の方法	平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端														
				4. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。											
				4. 簡易株式交換によるファイバ-ネットワーク株式会社の完全子会社化について 平成16年8月3日開催の当社取締役会において、当社は平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイバ-ネットワーク株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。											
				(1) 完全子会社化の目的 当社グループが長年培ってきた技術や経験を活用しIP化による技術革新によって大きく発展する可能性のある最先端医療技術分野に進出するためであります。											

第9期 第1四半期 連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																																								
	<table border="1" data-bbox="592 286 991 517"> <tr> <td></td> <td>数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成16年 2月20日</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年 1月 1日</td> </tr> </table> <p>4. 第三者割当増資に係る新株式引受契約について 当社は、平成15年11月5日開催の取締役会において、第三者割当増資に係る新株式引受契約を締結することを決議をいたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 リーマンブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド</p> <p>(2) 増資の条件 発行価額の総額 2,000,000千円(予定) 発行株式の種類 普通株式 増加株式数 1,433株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を1,500千円と仮定して算出した場合の発行される株式数 発行価額 発行決議の直前20営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93% (取引所の呼値の単位未満切捨て)</p> <p>(3) 発行日程(予定) 具体的な新株発行日程(予定)は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1357 991 1503"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会 決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>5. 事業買収について 当社は、平成15年11月5日開催の取締役会において、平成電電株式会社が現在営んでいるISP向けインフラ提供事業に対する独占利用権を取得することを目的として基本合意書に調印することを決議いたしました。</p>		数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成16年 2月20日	新株券交付日		配当起算日	平成16年 1月 1日	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会 決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	<p>(2) 株式交換の条件等 1. 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="1096 342 1495 633"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書の締結</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書の締結</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認株主総会</td> <td>平成16年8月19日</td> </tr> </table> <p>(ファィル・テック株式会社) 株式交換期日(予定) 平成16年10月1日</p> <p>2. 株式交換比率 ファィル・テック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式(普通株式3,124.20株)を交付いたします。</p> <p>3. 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 株式分割について 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日を基準日として、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行いました。この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および問う期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1096 1211 1495 1536"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>27,361.66円</td> <td>53,059.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>9038.49円</td> <td>10,274.38円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,924.95円</td> </tr> </tbody> </table>	株式交換覚書承認取締役会	平成16年7月22日	株式交換覚書の締結	平成16年7月22日	株式交換契約書承認取締役会	平成16年8月3日	株式交換契約書の締結	平成16年8月3日	株式交換契約書承認株主総会	平成16年8月19日	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	27,361.66円	53,059.84円	1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益	9038.49円	10,274.38円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		9,924.95円
	数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																																									
効力発生日	平成16年 2月20日																																									
新株券交付日																																										
配当起算日	平成16年 1月 1日																																									
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会																																									
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会 決議公告																																									
平成15年12月24日	払込期日																																									
平成15年12月25日	株式発行日																																									
株式交換覚書承認取締役会	平成16年7月22日																																									
株式交換覚書の締結	平成16年7月22日																																									
株式交換契約書承認取締役会	平成16年8月3日																																									
株式交換契約書の締結	平成16年8月3日																																									
株式交換契約書承認株主総会	平成16年8月19日																																									
前連結会計年度	当連結会計年度																																									
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																									
27,361.66円	53,059.84円																																									
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益																																									
9038.49円	10,274.38円																																									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																									
	9,924.95円																																									